



# 平成28年7月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成28年6月14日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社ファーストロジック  
コード番号 6037 URL <http://www.firstlogic.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 坂口 直大

問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部長 (氏名) 斎藤 泰志

TEL 03-6833-4576

四半期報告書提出予定日 平成28年6月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成28年7月期第3四半期の業績(平成27年8月1日～平成28年4月30日)

### (1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年7月期第3四半期	901	38.6	406	13.2	387	11.1	247	15.0
27年7月期第3四半期	650	—	359	—	348	—	215	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年7月期第3四半期	44.30	43.60
27年7月期第3四半期	42.82	39.31

(注) 1. 平成26年7月期第3四半期の四半期財務諸表を作成していないため、平成27年7月期第3四半期の対前年四半期増減率については、記載しておりません。

2. 当社は、平成26年10月30日付で普通株式1株につき200株の株式分割を行っております。このため、前事業年度の期首に分割が行われたと仮定し1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

3. 当社は、平成27年2月18日に東京証券取引所マザーズ市場に上場したため、平成27年7月期第3四半期潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、新規上場日から前第3四半期会計期間末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

### (2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭
28年7月期第3四半期	2,259	—	1,796	—	79.5	308.03
27年7月期	1,799	—	1,546	—	85.9	282.61

(参考) 自己資本 28年7月期第3四半期 1,796百万円 27年7月期 1,546百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年7月期	—	0.00	—	0.00	—
28年7月期	—	0.00	—	—	—
28年7月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成28年1月26日開催の取締役会において、平成28年7月31日を基準日とする記念配当を実施することといたしました。

## 3. 平成28年7月期の業績予想(平成27年8月1日～平成28年7月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,251	37.1	575	22.3	551	19.9	369	28.5	65.26

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年7月期3Q	5,831,400 株	27年7月期	5,472,400 株
28年7月期3Q	43 株	27年7月期	— 株
28年7月期3Q	5,594,201 株	27年7月期3Q	5,030,642 株

平成26年8月14日付で自己株式8,138株を消却しております。

平成26年10月30日付で普通株式1株につき200株の株式分割を行いました。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づくレビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表に対するレビュー手続を終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	2
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	2
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等 .....	3
4. 四半期財務諸表 .....	4
(1) 四半期貸借対照表 .....	4
(2) 四半期損益計算書 .....	5
第3四半期累計期間 .....	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項 .....	6
(追加情報) .....	6
(継続企業の前提に関する注記) .....	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	6
(セグメント情報等) .....	6

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、政府や日銀による経済政策及び金融政策により、企業業績や雇用情勢が緩やかに回復しております。中国や新興国の景気の下落リスクや地政学リスクが存在しているものの、企業の設備投資の動きが広がりを見せていることや、訪日外国人の消費が大きく増加しており、全体として緩やかな回復基調で推移しております。

このような環境の下、当社は「公正な不動産投資市場の構築」をビジョンとして、不動産投資ポータルサイト「楽待」を運営してまいりました。

「楽待」では、「楽待」を利用しての成約事例の充実や「楽待新聞」やメールマガジンを通じて不動産投資家への有益なコンテンツの提供を引き続き行ってまいりました。特に「大家さんの味方」では、リフォーム会社等、大家さんの多くの成約事例を掲載することができ「楽待」の利用価値が増加しております。この結果、平成28年7月期第1四半期は2,245万PV（前年同期比82.8%増）、第2四半期は2,332万PV（前年同期比76.0%増）、第3四半期は2,518万PV（前年同期比42.1%増）となりました。また、投資用不動産情報サイトランキングで「ウェブサイトの使いやすさ」「情報量とコンテンツ」「便利な機能・サービス」の3カテゴリで第1位を獲得したほか、3年連続総合第1位を獲得いたしました（モーニングスター株式会社ゴメスコンサルティング事業部調べ）。

これらの結果、当第3四半期累計期間の売上高は、901,609千円（前年同期比38.6%増）となり、営業利益は406,926千円（前年同期比13.2%増）、経常利益は387,439千円（前年同期比11.1%増）、四半期純利益は247,821千円（前年同期比15.0%増）となっております。

### (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期会計期間末の総資産は2,259,387千円となり、前事業年度末と比較して459,630千円の増加となりました。その主な要因は、以下のとおりであります。

#### (流動資産)

当第3四半期会計期間末の流動資産は2,096,207千円となり、前事業年度末と比較して473,870千円の増加となりました。これは主に、現金及び預金が424,421千円の増加、売掛金が56,067千円増加したこと等によるものであります。

#### (固定資産)

当第3四半期会計期間末の固定資産は163,179千円となり、前事業年度末と比較して14,240千円の減少となりました。これは主に、有形固定資産が2,972千円の減少、無形固定資産が2,830千円の増加、敷金が8,549千円の減少、繰延税金資産が5,549千円減少したこと等によるものであります。

#### (流動負債)

当第3四半期会計期間末の流動負債は463,114千円となり、前事業年度と比較して209,938千円の増加となりました。これは主に、未払費用が11,983千円の減少、預り金が324,332千円の増加、未払法人税等が70,190千円の減少、未払消費税等が11,016千円の減少、前受金が10,310千円減少したこと等によるものであります。

#### (純資産)

当第3四半期会計期間末の純資産は1,796,272千円となり、前事業年度末と比較して249,691千円の増加となりました。これは主に、利益剰余金が247,821千円増加したこと等によるものであります。

### (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年7月期通期の業績予想につきましては、平成27年9月14日公表の通期業績予想に変更はありません。

なお、業績予想は、現時点において入手可能な情報に基づき作成しており、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

### (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
(会計方針の変更)

当事業年度より、平成28年度の法人税法の改正に伴い、平成28年4月1日以後取得する建物付属設備及び構築物の減価償却費の計算方法については、定額法によっております。

なお、この変更による影響はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年7月31日)	当第3四半期会計期間 (平成28年4月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,445,910	1,870,332
売掛金	151,556	207,624
貯蔵品	74	93
前払費用	9,729	8,162
繰延税金資産	17,811	7,768
その他	—	7,960
貸倒引当金	△2,747	△5,733
流動資産合計	1,622,336	2,096,207
固定資産		
有形固定資産	44,296	41,324
無形固定資産	18,432	21,262
投資その他の資産		
敷金	107,406	98,857
破産更生債権等	659	659
繰延税金資産	5,861	311
その他	1,424	1,424
貸倒引当金	△659	△659
投資その他の資産合計	114,691	100,592
固定資産合計	177,420	163,179
資産合計	1,799,757	2,259,387
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	148	—
未払金	18,837	19,763
未払費用	33,520	21,537
未払法人税等	113,739	43,548
未払消費税等	32,549	21,533
前受金	29,430	19,119
預り金	5,339	329,672
賞与引当金	15,000	7,940
本社移転損失引当金	4,610	—
流動負債合計	253,176	463,114
負債合計	253,176	463,114
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	80,000	80,992
資本剰余金	963,260	964,250
利益剰余金	503,320	751,141
自己株式	—	△111
株主資本合計	1,546,580	1,796,272
純資産合計	1,546,580	1,796,272
負債純資産合計	1,799,757	2,259,387

(2) 四半期損益計算書  
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成26年8月1日 至平成27年4月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成27年8月1日 至平成28年4月30日)
売上高	650,687	901,609
売上原価	48,212	67,758
売上総利益	602,475	833,851
販売費及び一般管理費	242,866	426,924
営業利益	359,608	406,926
営業外収益		
受取利息	56	276
消費税差額	—	240
受取保険金	—	154
償却債権取立益	15	—
雑収入	8	4
営業外収益合計	80	675
営業外費用		
上場関連費用	11,027	—
一部指定関連費用	—	20,163
営業外費用合計	11,027	20,163
経常利益	348,661	387,439
特別利益		
固定資産売却益	49	—
特別利益合計	49	—
特別損失		
減損損失	381	—
本社移転損失引当金繰入額	4,613	—
本社移転関連費用	1,590	—
特別損失合計	6,585	—
税引前四半期純利益	342,126	387,439
法人税、住民税及び事業税	121,952	124,024
法人税等調整額	4,747	15,593
法人税等合計	126,699	139,617
四半期純利益	215,426	247,821

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(追加情報)

(法人税率の変更等による影響)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月31日に公布され、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.36%から平成28年8月1日に開始する事業年度及び平成29年8月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については34.81%に、平成30年8月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については、34.59%となります。

なお、この税率変更による当事業年度における影響は軽微であります。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期累計期間(自平成26年8月1日 至 平成27年4月30日)

当社は、不動産投資ポータルサイト事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当第3四半期累計期間(自平成27年8月1日 至 平成28年4月30日)

当社は、不動産投資ポータルサイト事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。